

2009年8月11日
mail ニュース
No.51・通巻 239

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

NPTへ核廃絶のうねりを 閉会総会での行動提起「核兵器のない世界を」 署名を「必ず1200万筆集めきろう」 2009年原水禁世界大会・長崎

「原水爆禁止2009年世界大会・長崎」が7日から9日の3日間開催されました。大会成功のため東京自治労連からは91名、そのうち都庁関係は39名が参加しました。今回の長崎大会は、アメリカのオバマ大統領が「核兵器のない世界平和と安全を追求する」と宣言し、新たな展望が開かれた中で開催されました。また前日の6日、原爆症認定をめぐる集団訴訟の全面解決に向けた基本方針を示した確認書が被団協と首相との間で合意・署名し、取り交わされました。原告側が求めていた原告全員の救済を政府側が受け入れた内容であり、6年越しの裁判への決着への道筋がつくられた歴史的な時期の開催となりました。

開会に当たり、大黒全労連議長は挨拶し、「核兵器廃絶に向けて具体的に進み始めた重要な変化」の中で大会が開かれていると開会を宣言しました。田上長崎市長は「オバマ大統領を長崎に呼ぼう」という運動が



市民の中で始まっていることを紹介し、大統領に被爆の惨状を見てもらうことは、大きなメッセージになると表明しました。主催者報告で安齊立命館平和ミュージアム名誉館長は、「核兵器のない世界」に向けた地球規模での行動を呼びかけた広島国際会議宣言を紹介し、「草の根の一つひとつの実践こ

そが非核の世界へと導くエンジンになる」と訴えました。その後国連代表、各国政府代表、被爆者の報告、海外と国内の代表が運動の紹介を行いました。開会総会は、全体として、世界の運動がオバマ大統領の発言を通じて、さらに前進していることを参加者全員が確信を持って受け止められる内容になりました。

2日目はフォーラムとテーマ毎の分科会が開かれました。高校生は高校生参加企画「第36回全国高校生平和集会（ナガサキ）」を開きました。動く分科会の「佐世保基地調査」では、海上からと弓張岳展望台から佐世保港を取り巻く米軍基地と海上自衛隊基地を佐世保原水協のガイドのもとつぶさに視察しました。83%が米軍への提供水域となっている港はいたる所に自衛艦や米艦が係留され、埋め立てや基地工事があちこちで進められ、米世界戦略のもと、アジアでの出撃・補給基地として急速な機能強化が現在でも進められています。（下は湾内の自衛艦）



分科会終了後午後4時から、全国の自治体関係の労働者が参加する「第32回自治体労働者平和のつどい」が開催されました。記念講演で長崎県時津町の平瀬町長は、時津町の核兵器廃絶平和推進の取り組みにふれ、「核兵器廃絶平和の街宣言」を行い、原爆体験記の編集や被爆体験DVDの制作をはじめ、平和の集いなど町としてやれることを推進してきたと話されました。

各地の運動報告では、青年部、倉敷市職労、愛媛県本部から自治体労働者、労働組合としての反核・平和の取り組みが報告されました。この集会の中で、自治労連中央執行委員会から①憲法署名の推進②職場から非核の世論を③「非核日本宣言」などの自治体賛同の拡大④NPT再検討会議に向けたニューヨーク行動へ全国から参加をなどの行動提起があり、参加者全体で確認し終了しました。

3日目閉会総会は、7800人の参加者が、来年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向け、草の根から核兵器廃絶の扉を開くうねりを作り出そうと誓いあう場になりました。

この中で、運営委員会代表の高草木日本原水協事務局長が「今年の大会は文字通り勇気と元気と感動に満ちあふれた大会となった」とのべ、来年のNPT再検討会議にむけて「核兵器のない世界を」署名を「必ず1200万筆集めきろう」と行動提起しました。オバマ大統領が「核兵器のない世界」を国家の目標にすると宣言した新しい事態を受け、すべての政府が核兵器全面禁止・廃絶条約の締結へ一歩踏み出すよう求める「手紙」と「よびかけ」を満場の拍手で採択し閉会しました。